

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 追加利上げの可能性にらみ、英物価統計に注目

2022年1月17日

米国市場は物価統計やパウエルFRB議長・ブレイナード理事の上院公聴会などをこなした後ということもあり、それほど目立った材料がありません。

一方、欧州・英国市場では、ユーロ圏財務相会合・EU財務相会合やドイツZEW景況感指数など、それなりに注目されるものが並んでいます。中でも注目度が高いのが19日に発表される12月の英国の物価統計です。

英中銀は先月16日の英中銀金融政策会合(MPC)において、大方の予想に反して政策金利を0.15%ポイント引き上げ、0.25%としました。新型コロナの感染拡大後、主要中銀が利上げに踏み切ったのは初めて。この中で物価見通しについて、2022年4月にはインフレターゲットである2%の3倍となる6%まで上昇する可能性に言及しました。また、ベイリー英中銀総裁はこの利上げについて、BBCテレビでのインタビューで「中期的なインフレに対する懸念があり、行動を余儀なくされた」と発言するなど、物価高の進行とその持続性への警戒感を示しています。また英MPC委員で、中銀チーフエコノミストのビル氏は、インフレが高止まりするようだと、追加利上げが必要になると発言しています。

こうした状況を受けて市場では次回2月の英中銀金融政策会合で追加利上げが実施される可能性を意識しています。その為、利上げのカギを握る物価動向に注目が集まっている状況です。

消費者物価指数、生産者物価指数、小売物価指数などが同時に発表されますが、注目度が特に高いのがインフレターゲットの対象である消費者物価指数前年比です。前回は5.1%と2011年9月以来約10年2か月ぶりの高水準となりました。9月の3.1%から10月が4.2%、11月が5.1%と上昇傾向が一気に強まっています。

エネルギー価格の上昇傾向、アフターコロナでの需要拡大、サプライチェーン問題などを受けた需給バランスの乱れなどから上昇傾向が続いているとみられており、今回は5.2%と小幅ながら続伸見込みです。米国での大幅続伸などを考慮すると、さらなる上昇を示している可能性も十分にありそうです。

予想通りもしくはそれ以上の結果が出てくると、2月の英中銀金融政策会合での追加利上げ期待につながり、ポンド買いが優勢となる可能性も。

その他の注目材料としては、17日、18日に開催される日銀金融政策決定会合が挙げられます。今回は年4回発表される経済・物価情勢の展望(展望レポート)が発表される回にあたっています。

ここに来て世界的に物価の上昇が著しくなる中で、先進国でも英国が12月に利上げを開始、米国も3月には開始見込みと、金融引き締め(正常化)に向けた動きが広がる中、日銀は緩和姿勢の長期維持姿勢を崩していません。

ただ、エネルギー価格の上昇やサプライチェーン問題を受けた供給制約の中で、日本

国内でも物価の上昇傾向が強まってきています。今月12日に行われた日銀冬の支店長会議の冒頭、黒田総裁は先行きの物価動向に対してプラス圏を緩やかに拡大していくとの見方を示しました。

こうした見方を受けて展望レポートでも物価見通しを上方修正してくる可能性が指摘されています。前回の展望レポートでは2022年度の物価見通しを前年比0.9%としていましたが、今回は1%台前半の見通しが示されると見込まれています。また先行きについても、従来示されていた「下振れのリスクの方が大きい」という表現から中立に戻されるのではと期待されています。

ある程度の物価見通しの上方修正でもターゲットである2.0%に届くというシナリオは難しいこともあり、量的質的金融緩和自体は原状維持が見込まれるところです。ただ物価見通しの上方修正は海外勢を中心に金融政策の正常化への期待を強める可能性があり、円高を誘う可能性があります。

山岡和雅 | bu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。